

〈海外情勢〉

急務！「イスラム国」を理解せよ！ —日本人拘束事件を機に日本再生を考える—

(2015年1月28日)

日本人2人がイスラム国に拘束され、莫大額の身代金が要求されるという事件が発生した。その後1人は殺害された可能性が高く、イスラム国側の要求はカネから捕虜

交換に変わっている。この事件を機に、「イスラム国」を生み出した本質を探り、早急に日本独自の外交展開を考えるべきである。

「イスラム国」の実体①—— 一般に囁かれる「陰謀論的」分析

昨年(2014年)6月29日に、イラクとシリアの地域でとつぜん建国宣言を行った組織がイスラム国(略称IS)である。建国宣言までは「ISIS(イラクとシャームのイスラム国)」あるいは「ISIL(イラクとレバントのイスラム国)」と名乗り、イスラム過激派と分類されていたが、とつじよとして国家建国を宣言。徐々に勢力を拡大し、国家としての体制を整えつつある。行政府に防衛省、保険省といった省庁を設立。住民から税金も徴収し、警察組織も充実させ、独自通貨やパスポートまで発行するに至っている。欧米諸国はどの国もイスラム国を国家としては承認しておらず、周辺のイスラム諸国も承認していない。

イスラム国は「カリフ」を戴く国家だと自称する。カリフとは預言者ムハンマドの継承者であり、コーランに基づいて行政を執行する人間のことで、アブバクル・バグ

ダディがその地位に就いている。バグダディはスンニ派武装組織に在籍していた男で、2006年前後には米軍に捕まり拘束されていた。一部情報では3年間もイスラエルの刑務所にいたとされる。このとき米軍またはイスラエル軍に洗脳されたとの精度の高い情報がある。わが国の公安調査庁は「イラクのアルカイダ」という組織が「ISIL=イラクとレバントのイスラム国」がイスラム国に発展したと考えている。公調の「イラクのアルカイダ分析」によるとバグダディはザルカウィと並んでこの組織の指導者と考えられていた。バグダディがイスラム国のトップだということは、何らかの目的をもって、米国あるいはイスラエルが作った組織だとする見方を補強する。

誕生した当初、イスラム国は武器兵器を米国のブラックウォーターという民間軍事会社から入手していた。その後はイラクやシリア、レバノンでの戦闘により敵方から武器を略奪するだけでなく、兵器の闇市場から高度な武器を仕入れたと推測できる。

じっさい M16 自動小銃どころか装甲車やブラックホークなどの高性能戦闘ヘリも所有している。ネット情報によると、ステルス戦闘機を持ち、米軍 F15 を相手に空中戦で勝利したという未確認情報もある。未確認情報ではあるが、イスラム国のステルス戦闘機が飛行中の写真も公開されており、無視できるものではない。

イスラム国と対立するクルド族勢力に武器を渡して、クルド族にイスラム国攻撃を行わせるという目的で、米軍が武器弾薬をクルド族支配地に空から投下し続けていた。ところが米軍は間違っ（たぶん意図的に間違えて）イスラム国に武器弾薬を投下し続けていたことが判明。これは証拠写真、映像も公開されている。さらにイスラム国と敵対しているはずのイスラエルが、負傷したイスラム国兵士をイスラエルの病院に連れ帰って治療、回復させ、再び戦場に送りだしているといった奇妙な情報も乱れ飛んでいる。

こうして見る限り、情報通の多くが陰謀論者同様に「国際ユダヤ資本が狂信的過激集団を背後で操っている」と指摘し、その言葉に納得してしまう人も多い。しかしイスラム国の問題はそれほど単純な話ではない。イスラム国に対してはもっと掘り下げた認識を持つべきである。

「イスラム国」の実体②—— イスラム国にあこがれる少年たち

イスラム国が建国された昨夏以降にシリア、レバノン、イラクなどに行った人々から話を聞くと、一様に返ってくる言葉に誰しも衝撃を受ける。「イスラム圏諸国の子供

や少年たちはイスラム国に憧れている」——というのだ。

イスラム国はユーチューブ (YouTube) 上に宣伝動画映像を流しているが、黒い戦闘服を着て銃を連射し、戦車を疾駆させ、激しく動き回る兵士の映像が「カッコいい」と評判なのだという。さらに映像には女性兵士たちも写っているが、これが美女ばかり。もちろんイスラム国の掟に従い女性は顔を隠しているが、たしかにスラリとしていて、わずかに覗いている大きな目は魅力的だ。1970年代から1980年代にかけて、日本で「暴走族」が流行り、ごく普通の子供や若者の一部が暴走族を「カッコいい」と感じ、あこがれるといった風潮が芽生えた。これに似た雰囲気があるらしい。

もちろんカッコよさだけにあこがれているわけではない。イスラム国は兵士を優遇しており、その日給は日本円にして5、6万円超といわれる。貧困にあえぐ地域にあって、この高給は若者を魅了するのにじゅうぶんな額なのだ。

カッコいい兵士たちの映像、美女軍団、高級……。これらはもちろんユーチューブ映像に流されている。イスラム国が広報、宣伝活動にユーチューブを使うこと自体、欧米的である。しかもその宣伝、情報操作の手法は非常に洗練されている。こうした点からも「やはりイスラム国は米国やイスラエルの走狗だ」と断じる者もいるが、簡単に答えを出すことはちょっと待っていただきたい。その軽々な判断のどこかに、イスラム蔑視の感覚が働いている。日本の新聞やテレビも、ひたすらイスラム国を悪者扱いしているように感じられる。イスラム国が恐いから持ち上げ、胡麻を摺るわけで

はない。イスラム圏の子供や若者が、イスラム国のどこにあこがれるのか、その深い心の叫びを知る必要がある。

「イスラム国」の実体③—— 歴史と伝統のイスラム社会

ヨーロッパの中世は文化的に停滞した暗黒時代だった。それに比して中世のイスラム圏は明るく活発で、文化的にも非常に優れていた。イスラムの高度な文化は当時イスラム支配下にあったスペインに渡り、それがラテン語に翻訳されてヨーロッパに流された。

ヨーロッパが文明開化を迎えたルネッサンスとは、イスラム文化を受け入れることに始まったものだ。

イスラムから文化と技術を導入し、イスラムのお陰で発展したヨーロッパで、こんにち、イスラムの人びとは差別され虐げられ、まるで2級市民の扱いを受けている。——これはイスラムの人びとだけの問題ではない。本質はもっと深いところにある。過度な金融資本主義が極端な格差社会を生んだために貧困が蔓延し、下級階層には苛立ちと欲求不満が充満している。その憤懣の中で、とくに欧米を初めとする白人世界では、イスラムの人びとを差別する風潮が現実に存在している。

自分たちは2級市民ではない、欧米の白人たちより優れた文化を持つ栄光のイスラムなのだ——。その思いがイスラム諸国の人びとの根底に存在している。

イスラムとはほんらい「ウンマ」と呼ばれる共同体社会が基本となっている。ウンマは国家ではない。「国民」とか「民族」と

いう雰囲気を持つが基本的には「宗教共同体」のことである。イスラムのウンマに対立するものはキリスト教共同体とユダヤ教共同体だ。

「イスラム国とは、サイクス・ピコ協定体制を打倒しようとしている勢力」などしたり顔で分析することが、いかに欧米的な分析で意味のないものか、理解できる(サイクス・ピコ協定とは第一次大戦中に英仏露が交わしたオスマントルコ分割案)。イスラム国は欧米的な「国境」という概念を無視している。国境など存在しない、存在するのはウンマである。イスラム国理解のためには、これが第一に理解しなければならない概念であり、そして最大の理念なのだ。

イスラム国の建国には、イスラエルやアメリカのバックアップがあっただろう。しかし建国に際して米国イスラエルの闇の勢力が関わったとしても、現在のイスラム国には欧米イスラエルとは全く別の力学が働いている。その「別な力学」を理解しないとイスラム国のことは見えない。

そもそもイスラム国の頂点に立つカリフは、絶対支配者ではない。カリフとはコーランに基づいて正邪を判断する預言者であり、自ら命令を下す立場にはない。イスラム国のカリフであるバグダディがイスラエル(モサド)に育成された人間であろうが、もはや彼はイスラム国を動かせる立場ではない。欧米的な権力構造をあてはめることは意味がない。それを熟知すべきである。

経営苦境に陥っている可能性もある「イスラム国」

イスラム国は建国以前からイラク北部の

油田地帯を掌中に収め、その支配地域を拡大していった。ここから手に入る原油を売りさばいて、イスラム国は当初1日3億円（月90億円）という売上金を手にしていたとされる。この1日3億円は「過大評価しすぎ」との見方もあるが、莫大な利益を得ていたことは間違いない。ところが昨秋以降、原油価格が暴落しているのだ。昨年7月に1バレル97.5ドルをつけていた原油価格は今年（2015年）1月には50ドルを割り込んでしまった。半額近くになってしまった結果、原油売買では利益はほとんどゼロといった状態になったと考えられる。

原油価格の暴落はイスラム国潰しが目的ではない。

サウジが原油生産削減に向かわない理由は詳述すると面倒な話になるが、ひと言で言えば世界のエネルギー市場闘争にある。

「エネルギー戦争」といったほうがいいかもしれない。アメリカのシェールガスを潰すことがサウジを初めとする石油産油国の当面の目標で、じっさい原油価格暴落により米シェールガス企業の中には倒産も出ている。コストを考えると、今後も米シェールガスに未来はなくなってしまった。ちょっと前まで「シェールガス景気」に沸いていた米経済界には相当な痛手だ。ロシアも原油安でかなり厳しい状況にあるが、プーチンがサウジを非難することはない。原油価格暴落は国際的なエネルギー大戦争の影響で、イスラム国問題とはまったく別な話なのだが、この煽りを喰らって、イスラム国の収入は激減してしまった。

原油価格暴落の穴埋めをするために、イスラム国は人質作戦を立てたという話もある。多少はその面もあるが、「人質→身代金」

はそれほど効率が良い作戦ではない。人質より人身売買のほうがはるかに効率的で、そうした動きも現実には起きていると報告されている。しかしいちばん確実な資金獲得法は「援助」（恐喝）である。イスラム国周辺のイスラム諸国が資金援助を行っているのだ。その最大の援助国はサウジである。

サウジは米国と密接な関係にあり、米軍にならってイスラム国を空爆している。しかし奇妙なことにサウジによるイスラム国空爆は、「人がいない地域ばかりを空爆」とか「イスラム国の兵士が拠点を移動した直後に、誰もいない場所を空爆している」と揶揄されている。確認できない情報ではあるが、あり得る話だ。

サウジに限らずイスラム諸国、アラブ諸国の多くがイスラム国に資金援助を行っていることは事実である。アラブ諸国といえばオイル・マネーで潤い、大金持ちの国というイメージがあるが、現実に大金持ちなのは王族を初めとする石油利権を握るごく一部だけで、庶民は貧しい。その貧富の差は欧米以上で、格差社会に傷めつけられている低所得層は不満に満ちあふれ、たえずイスラム過激派に同調する動きを見せている。サウジを初めとする石油産出国がイスラム国に資金援助するのは、「保険」だと考えればいい。資金援助することで、イスラム国だけでなく、自国の貧困層、イスラム過激派の矛先を他に向かわせようとするものだ。

「イスラム国」の実体調査に乗り出した世界中のスパイたち

かつて米CIAにいたスノーデンは、「モサ

ド（イスラエル）は、ISIS とイランを戦わせ、スンニとシーアの両方を消耗させて弱体化するために ISIS を作った」と語ったことがあるが、建国されたばかりのイスラム国は、たしかにアメリカやイスラエルの息がかかった存在だった。ある意味でアルカイダと酷似していたとあっていいだろう。ところがわずか数カ月でイスラム国は変身してしまった。とくに行政機構、軍事態勢などがまったく見えなくなってしまったのだ。

イスラム国は今どうなっているのか。

世界中がイスラム国の実態を知ろうと、さまざまな手立てを考えている。

「アルカイダとは異なり、正体不明の強力な敵を作り上げることが、米軍産複合体やイスラエルの当初からの狙いだった」と分析する者もいる。イスラム国建国直後には米国も「イスラム国を壊滅させるには2年から4年かかる」（デンプシー統合参謀本部議長）という見方をしていた。それが秋には「イスラム国との30年戦争」（ヘーゲル国防長官）という表現に変わっている。陰謀論者的に表現すれば、「米国やイスラエルは意図的に途轍もない化け物を作り、今ではその化け物の退治法を見つけれずに困っている」といったところか。

どのような経緯でイスラム国という化け物が生まれたかはともかく、とにかく現在は、イスラム国の実態が見えていない。世界中のスパイがイスラム国潜入を企画し、しかしそれが成功しない。

いま、世界中の熟練スパイたちが、あらゆる手段を駆使してイスラム国に潜入しようと試みている。その状況を冷静に分析し、昨年9月以降とくに10月末以降には、イス

ラム国への侵入は「ラクダが針の穴を抜けるほど」困難になっている。イスラム国側から見れば、こんな状況下にイスラム国に入国する人間は「すべてスパイ」と見なすのが当然なのだ。

そうした状況下、日本のジャーナリストがイスラム国に侵入を果たした。本人がほんとうにジャーナリストであろうとも、イスラム国から見れば「スパイ容疑者」であることはたしかだ。そのうえ、もし彼が日本政府の末端関係者と連絡をとっていたとしたら、それは「日本のスパイ」と見なされる。では、ジャーナリスト後藤健二のイスラム国入りには、どのような力学が働いたのか。

拘束直前の後藤健二氏の行動から読みとれる事情

フリージャーナリストの後藤健二氏がイスラム国に拘束されたのは昨年（2014年）10月25日と考えられる。

後藤健二氏が中東を訪れ取材する際に通訳兼ガイドとして一緒に行動していたアラディン・アルズィーム氏は、彼らが拘束された後、日本の新聞テレビなどで後藤氏に関する情報を流している。また昨年10月に後藤氏と会った人々からもさまざまな情報が伝わってくる。これらを時系列で並べると以下のようなになる。

10月2日 後藤氏はアルズィーム氏とシリア北部コバニを取材。後藤氏「近々またシリアに戻ってくる」と発言。

10月11日 後藤氏、午前9時から大阪ABC放送に出演。一緒に出演した人物たちに「シリアに行きたいがカネがない。スポンサー

を探している」と発言。渡航費、宿泊費以外にガイド通訳料など相当な金額が必要と説明。

10月18日 後藤氏「シリアに行きたいがカネがない」と知人に漏らす。

10月22日 後藤氏、イスラム国入りを決定。知人にその旨連絡。

10月23日夜 後藤氏、アルズィーム氏に「これからシリアに向かう」と電話。

10月24日昼 トルコ南部シリア国境近くの町キリスでアルズィーム氏と後藤氏再会。同日、後藤氏とアルズィーム氏はシリア北部のマレアに宿泊。

10月25日 後藤氏、アルズィーム氏の助言を無視して、新たに雇ったシリア人の通訳兼ガイドと共にイスラム国の首都とされるラッカに向かう。その直前にスマホをアルズィーム氏に手渡し自分の動画を撮影。動画中で「何が起こっても私はシリアの人たちを恨みません」などと発言。1週間たっても連絡がなければ妻や知人に連絡してほしいとスマホを預けた。

10月上旬に帰国した後藤氏はシリア行きの費用を求め、スポンサーを探していることを周辺に漏らしていたが、切迫している様子などはなかったという。費用はすでに何者かから提供されることが決まっていたのに、スポンサーを探しているポーズを周囲に見せたかったと考えられる。直後の10月22日にシリア行きを決定し、翌23日夜にはガイドのアルズィーム氏に「会いたい」と電話連絡していることから、それは明らかだ。

後藤氏の目的は、人質となっている湯川遥菜氏救出だった。

24日にトルコからシリアに入った後藤氏

は、同日、イスラム国間近のマレアでアルズィーム氏と宿泊。翌25日に新しい通訳兼ガイドと共にラッカに向かう。ラッカはイスラム国の首都で、湯川遥菜氏が捕らえられていると考えられる場所。このとき後藤氏は「27日にはマレアまたはトルコのキリスに戻る」と話している。

イスラム国の捕虜となっている湯川氏を救出し、彼を連れて安全な場所に戻ってくるスケジュールが、最大で2泊3日というのは普通では考えられない。小説や映画の世界でなければ、そんなに都合よく捕虜救出が成功することなどあり得ない。そのようなスケジュールを立てることもおかしい。ということは、後藤氏は10月24日以前の時点でイスラム国側と「湯川氏解放」の話し合いがついていた（騙されていた）と考えられる。24日以前、すなわち後藤氏が日本にいる期間の話だ。それはすなわち、イスラム国との交渉は後藤氏以外が行ったことを意味する。

後藤健二氏の背後に存在する者たち

イスラム国による人質、身代金、捕虜交換要求といった今回の物語は、明らかに筋書きが存在している。その筋書きを理解せずに、またイスラム国が置かれている現状を把握せずにこの問題に立ち入ることは、世間を混乱させる。湯川氏が殺害された可能性が高まった1月26日に、共産党の衆院議員がツイッターで政府批判を行った（後に削除）が、これに対し共産党の志位委員長は「政府が全力を挙げて取り組んでいる最中だ。今あのような形で発信することは不適切だ」とツイッターを発信した議員に

クレームをつけたが、これは当然のこと。テレビ新聞マスコミも志位委員長の発言を真摯に受け止め、国際情勢の理解が乏しい芸能人やお笑いタレントなどがこの件に関し発言することを止めさせるべきだろう。(ただしネット上では存分に意見や想像を語ることが望ましい。)

この事件に関して無責任な発言は、断じて許されない。それが本紙の強い思いである。その気持ちをご理解いただいたうえで、今回の人質事件問題の深奥を考えたい。全体像を詳細に語りたいが、とてもではないが紙幅が足りなくなるので、舌足らずを承知のうえ重点だけを記したい。

後藤氏はなぜ命を捨ててまで湯川氏を助けようとしたのか。

後藤氏が手ゴマとして湯川氏を使っていたからだ。

湯川氏の性癖がどうであったか能力がどれほどのものだったかは別な問題だ。では後藤氏はどのような勢力・組織に使われていたのか。それはわからない。わからないがおよその見当はつく。軍事、情報に精通している人間であれば、みな同じ答えを出す。あらゆる動きを説明できるものは、一つしか考えられない。しかし、湯川氏は別だ。

湯川氏を手ゴマとして使ったのは、後藤氏の独断だった。

湯川氏は後藤氏の立てた作戦を実行して失敗し、イスラム国に捕まってしまった。後藤氏の背後の勢力は、あらゆる手立てを使って湯川氏を救出するようにと後藤氏に注文した。後藤氏と彼の背後の組織は、さまざまなルートを使って湯川氏救出作戦を立てたのだが、そこに罠が仕組まれている

ことに気づかず、甘言に乗ってイスラム国に侵入し、人質となってしまったのだ。誰もが命を懸けている熾烈な国際情報戦の真只中に飛び込むことは、微温湯しか知らない日本人には無理だったのかもしれない。

イスラム国の罠に嵌まった日本。当事者意識薄弱の国家機関

微妙で、表現に注意を要する問題だから、「たとえ話」で理解していただく。

社長が重役を集めてこう言った。「わが社は今後は関東、近畿だけではなく中部にも主力事業を展開したい」。これを聞いた営業担当の常務が営業部長数人を集めた席でこう語る。「社長は、今後は中部だとおっしゃった。中部には社長の親しい友人もいる」。これを聞いた中部担当の第三営業部長は部下の課長を呼び付け、こう命じた。「全力を挙げて中部で新規事業を立ち上げてくれ」。命令された課長は、しかし、中部で活躍できそうな部下を持っていない。そこで実力もあり責任感の強い下請けの後藤にこれを丸投げした。多忙な後藤は知りあいの湯川に事業所候補地にツバをつけてくるよう依頼した。ところが前のめりで突っ込んだ湯川は現地で大失敗。あわてて後藤が出向いたのだが……。

この場合、湯川や後藤の失敗に関して社長に責任はあるだろうか。

法律的なことはともかく、人道的に考えて責任があるのは当然のことだ。常務も部長も課長も、社長を信頼して動いている。後藤が湯川を使ったことなど関知しないといたら、その時点でこの会社の信頼関係は崩壊する。

今回の事件は、物好きなオタク軍事評論家が勝手に起こした事件なのではない。「自己責任だ」と断言できるものではない。明確に国家の末端機関が関与した事件である。後藤氏の背後に国家の関与があることを知ったからこそ、イスラム国は湯川氏を使った罠を仕掛けた。その罠に嵌まったのが後藤氏であり、後藤氏に資金を渡した組織である。

推測の域を出ないが、前述のように後藤氏は2泊3日で捕虜となっていた湯川氏を連れ出す計画を立てていた。恐らく間違いなく、湯川氏の命をカネで買うつもりで、そのカネも用意していたものと思われる。この重大局面を、なお下請けに丸投げ状態のまま切り抜けようとした末端機関の責任者は万死に値する。

謎だらけの現地対策本部の動き

後藤健二氏からスマホを預かり「1週間たっても連絡がなければ妻や知人に連絡してほしい」と言われていたアルズィーム氏は約束通り11月1日に後藤氏の奥さんに連絡を入れている。その直後、トルコの日本大使館から職員がアルズィーム氏に会いに来て3回にわたり事情聴取をされたという。

この時点で日本の中東問題研究者や国際情勢事情通は、トルコに大いなる期待を抱いた。

トルコは世界中のあらゆる国家・地域の中で、唯一かすかにイスラム国とのパイプを持つ国なのだ。周辺のサウジやヨルダンが米国の要請に応じてイスラム国を空爆、攻撃するなか、トルコだけはイスラム国攻撃を仕掛けていない。理由は、イスラム国

と敵対するクルド勢力はトルコにとっても敵で、クルド勢力潰しにイスラム国を支援したいくらいの気持ちがあるのが第一。さらにシリア政策でもトルコは米国の方針に反対しているため、米国の中東政策とかみ合っていない。根源的にはトルコには、オスマン帝国の版図を自国の経済圏として掌中に収めたいという野望がある。トルコの野望とイスラム国の領土拡大が重なり、トルコとしてはイスラム国を「敵」とは思わないどころか、深奥でつながっている意識すらあるのだ。

野心家であるトルコのエルドアン大統領と安倍首相は親しい。

内戦で混乱するシリアから大使館を撤退させてしまった日本としては、中東最大の情報基地をトルコに置いている。もともと親日家が多いトルコは、国家そのものが親日国家で、しかも両国トップが気心を通わせているため、在トルコ日本大使館も活発に中東情勢掌握のために動いている。

イスラム国による日本人2人の拘束、身代金要求のユーチューブ動画が流された直後に、日本の識者たちはトルコ政府に仲介役の期待を寄せ、また当然トルコに現地対策本部が置かれると考えた。ところが事件が発覚した直後の現地時間1月20日(日本時間21日未明)に、トルコではなくヨルダンの首都アンマンの日本大使館内に現地対策本部が設置され、安倍首相から陣頭指揮を委ねられた中山泰秀外務副大臣が本部長として指揮を執ることになった。

1月22日には中山副大臣はヨルダンのアブドラ国王に協力を要請し、事件の解決策を協議。その後も現地対策本部が情報収集に動いていることは理解できたが、現実に

は何の進展もないままイスラム国が指定した期限が切れ、1月24日には湯川氏が殺害されたとされる画像が流されるに至った(1月28日早朝時点では湯川氏死亡は未確認)。

ヨルダンもまた親日的国家で、アブドラ国王は日本の良き理解者でもある。だが明確に米国と離反しているトルコと違い、ヨルダンは親米国家でイスラム国とは完璧に対立している。2人の日本人拘束が発覚して以来、日本政府が米国と緊密な連絡を取り合っていることは政府発表にもあり、当然のこととも思えるが、現地対策本部をヨルダンに置いたのは、米国の指図だったのではと訝る人びともいた。だが事態は思わぬ方向に動き始めた。

死刑囚との「人質交換」要求。事態打開は可能だろうか

1月24日夜、湯川遥菜氏の遺体と見られる写真を持った後藤氏の映像が出て日本中が衝撃を受け、画像分析をして本物か偽物かと大騒ぎになったが、イスラム国がこの写真を公開する以前に、日本政府は画像を受け取っていたことが判明している。画像公開直後の質問に菅官房長官が「真偽を検証中」と答えたことから、それが理解できる。この事実から、一方的に送られるだけかもしれないが、日本政府がイスラム国との間で何らかのチャンネルを持っていることが理解できる。

24日深夜、イスラム国は身代金要求を捨て、その代わりに「ヨルダンに服役中のサジダ・エルリシャーウィ死刑囚の釈放」を要求してきたのだ。後藤氏との「人質交換」である。先に出した身代金は湯川氏救出の

ための金額であり、かつ、日本政府との交渉を求めたものだったと推理することもできる。イスラム国側は当初から人質交換を想定していた可能性が高い。つまり初めから「ヨルダンに服役中のサジダ・エルリシャーウィ死刑囚」の釈放を企図し、後藤氏を罠に嵌めた可能性がある。日本政府にも当初からその情報があったから、現地対策本部がヨルダンに設置された可能性もある。

ヨルダン政府が後藤氏救出のために死刑囚釈放に応じるか否かは、1月28日朝の時点では判断できない。ヨルダンにはサジダ・エルリシャーウィ死刑囚以外にもテロリストとして死刑判決を受けているイスラム国の男性容疑者もいる。またイスラム国が拘束しているヨルダンのパイロットとの人質交換の話も浮上しているし、後藤氏を含めた2対2の捕虜交換という案も出されているようだ。いずれにしても期限は切迫し、時間はないが、この原稿を書いている1月28日朝の時点では先を見通すことはできない。すぐにでも大転換が起きるかもしれないし、膠着状態がつづくかもしれない。時間制限が切迫した交渉事は、焦りを見せたほうが負けてしまう。

独自の世界戦略と情報収集網を構築せよ

今回の事件に政府末端組織がどれほど関与していたか、正確にはわからない。しかし全体として、日本独自の情報網を作ろうとして先走った者たちが、墓穴を掘ってしまった感がぬぐい去れない。これは末端機関や下請けが行う作業ではない。政府が中心となり、戦略、戦術を駆使して行うべき作業である。とくに中東情勢に関しては喫

緊の課題としてすぐにでも取り組む必要がある。

日本とイスラム圏との関係は、決して浅いものではない。戦前には軍事的、戦略的意味合いもあったが、善隣協会、回教圏研究所などが設立され、イスラム圏の宗教や文化が研究されたものだった。また昭和13年（1938年）には東京代々木上原にモスクも作られている。

現在「東京ジャーミイ」と呼ばれているこのモスクは、かつては東京回教学院としてこの地に存在する巨大モスクだった。もともと大正6年（1917年）のロシア革命勃発で、行き場を失った中央アジアのイスラ

ム教徒たちが数百人～1000人ほど日本に亡命してきたが、彼らのために作られたのが「東京モスク（東京回教学院）」だった。建造費は満鉄（南満洲鉄道）が全額負担したが、戦後老朽化し、トルコ宗務庁の援助によって新たに再建され平成12年（2000年）に開堂したものだ。

イスラム圏との交流に関しては、ここに羅列するまでもないが、古い歴史がある。今回の事件を機に、米国に頼るのではなく、また中東各国のお世話になるのではなく、独自の中東戦略拠点を早急に構築すべきと考える。■